

令和3年9月10日

総合政策局 建設経済統計調査室

建築物リフォーム・リニューアル調査報告（概要）

（令和3年度第1四半期受注分）

国土交通省では、建築物のリフォーム・リニューアル工事の市場規模及び動向の把握を目的として、平成20年度より、建築物リフォーム・リニューアル調査を実施しています。

このたび、令和3年度第1四半期に元請けとして受注した建築物リフォーム・リニューアル工事について、建設業許可業者5,000者に対し調査を実施し、結果を取りまとめました。

なお、平成30年度調査より調査実施周期及び公表周期を従前の半期毎から四半期毎に変更し、令和元年度調査より公表時期の更なる早期化を図りました。

● 建築物リフォーム・リニューアル調査報告（令和3年度第1四半期受注分）

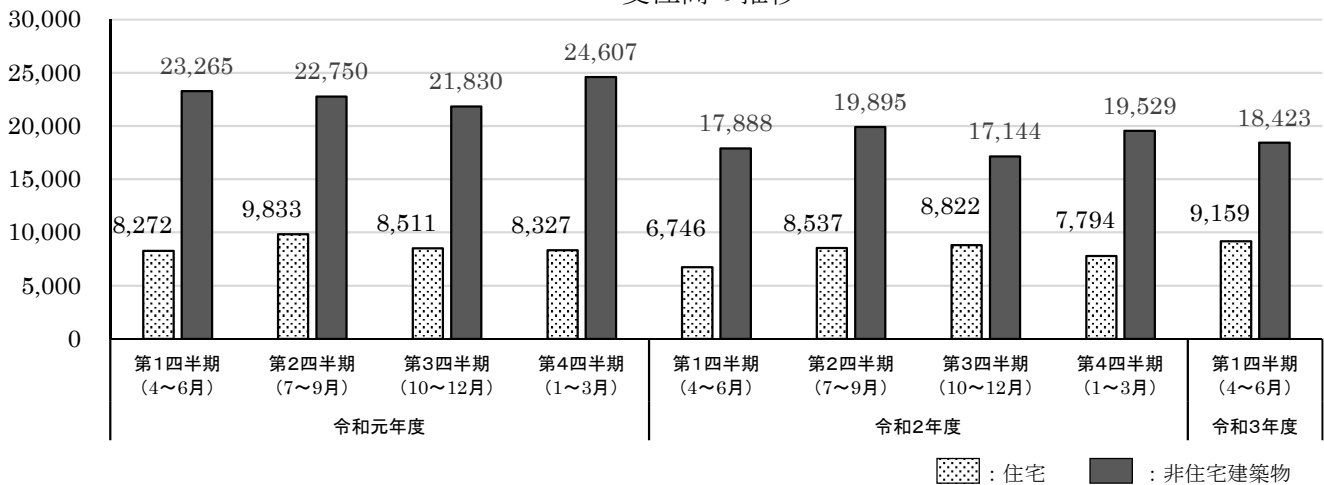
令和3年度第1四半期の建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高

受注高の合計は、 2兆7,583億円（対前年同期比12.0%増）

うち、住宅に係る工事は、 9,159億円（同35.8%増）

非住宅建築物に係る工事は、 1兆8,423億円（同3.0%増）

受注高の推移



<問い合わせ先> 国土交通省 総合政策局 建設経済統計調査室
 電話 03-5253-8111 直通 03-5253-8343
 FAX 03-5253-1566
 担当 課長補佐 中島（内線28-611）
 ストック統計係長 木村（内線28-615）

※この統計調査報告は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html

建築物リフォーム・リニューアル調査報告

令和3年度第1四半期受注分

本調査は、調査対象期間に元請として受注した建築物リフォーム・リニューアル工事（以下「RR工事」という。）について、建設業許可業者5000者に対し、調査を実施したものです。

平成28年度上半期受注分以降の新調査より大幅に調査内容を見直し、統計精度の向上や公表時期の早期化を図ったところですが、更なる統計精度向上のため、平成29年度下半期受注分調査集計より新たに外れ値（統計精度に大きな影響を与える値）の判定及び処理方法を定め、適用しています。

調査対象期間	令和3年度第1四半期受注分：令和3年4月1日～令和3年6月30日	
調査対象工事	元請工事 増築工事（別棟増築を除く）、一部改築工事（全面改築を除く）、改装・改修工事、維持・修理工事 （改装・改修工事：内装の模様替え、屋根のふき替え、間取り変更、設備機器の更新など機能の向上や耐久性の向上を意図して行う工事 維持・修理工事：壊れた部分、損耗劣化した部材の交換・修理、消耗部品の交換などの機能の向上や耐久性の向上を意図しない工事）	
調査内容	設問Ⅰ	企業の概要
	設問Ⅱ	住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高
	設問Ⅲ	各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）
	設問Ⅳ	各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）
集計方法	調査報告は復元集計値（全数推定）としているが、表1系は、主に上記調査内容における「設問Ⅱの受注件数・受注高」からの復元集計値であり、表2系は、「設問Ⅲ、Ⅳの個別工事内容」を「設問Ⅱの受注件数・受注高」に合致するように比率を乗じた復元集計値である。このことから、両数値は完全に一致するものではない。	
調査方法	建設業許可業者を業種別・年間完成工事高別に分類し、このうち大規模事業者については全数を、それ以外の事業者については無作為抽出をして選定した5,000者に、調査票用紙を郵送して実施する。回答の提出は、調査票用紙の返送、政府統計共同利用システム及び電子メールによる方法のうち、いずれかを回答者が選択する。	
外れ値処理方法の概要	① 住宅・非住宅調査それぞれについて、設問ⅡにおけるRR工事総受注高推定値の目標精度に対する誤差率を算出し、それが基準値を超える場合に、原因となっている回答（標本）を特定する。 ② ①の標本が誤りでない場合は、外れ値として判定し、③の推定の対象外とする。 ③ 外れ値を除外したその他の標本にて推定を行う。 ④ ②の外れ値自体は誤りでないため無効とせず、③の推定結果にそのまま加算し、集計する。	

<問い合わせ先>

国土交通省 総合政策局 建設経済統計調査室
 電話 代表 03-5253-8111
 直通 03-5253-8343
 担当者 課長補佐 中島（内線28-611）
 ストック統計係長 木村（内線28-615）

建築物リフォーム・リニューアル調査報告（令和3年度第1四半期受注分）（概要）

令和3年度第1四半期の受注高の合計は、2兆7,583億円で、対前年同期比12.0%増加した。

うち、住宅に係る工事の受注高は9,159億円で、同35.8%増加し、非住宅建築物に係る工事の受注高は1兆8,423億円で、同3.0%増加した。

1. 受注高

1) 受注高（表1-1）

・合計	2兆7,583億円	（対前年同期比 12.0%増）
・住宅	9,159億円	（対前年同期比 35.8%増）
・非住宅建築物	1兆8,423億円	（対前年同期比 3.0%増）

2) 工事種類別（表1-2）

①住宅

・増築工事	216億円	（対前年同期比 57.6%増）
・一部改築工事	343億円	（対前年同期比 36.6%増）
・改装・改修工事	6,662億円	（対前年同期比 41.9%増）
・維持・修理工事	1,938億円	（対前年同期比 16.6%増）

②非住宅建築物

・増築工事	1,063億円	（対前年同期比 2.0%増）
・一部改築工事	488億円	（対前年同期比 10.2%増）
・改装・改修工事、 維持・修理工事	1兆6,872億円	（対前年同期比 2.9%増）

3) 業種別＜住宅＞（表1-3）

- ・「建築工事業」（5,388億円、対前年同期比29.5%増）、「職別工事業」（1,951億円、同8.6%増）の順に多い。

4) 業種別＜非住宅建築物＞（表1-4）

- ・「建築工事業」（5,885億円、対前年同期比2.5%減）、「一般土木建築工事業」（3,715億円、同20.1%増）の順に多い。

2. 工事内容

1) 用途別、構造別 受注高 (表 2-1)

- ・住宅は、「木造」の「一戸建住宅」(4,890 億円、同 39.9%増)、「コンクリート系構造」の「共同住宅」(2,996 億円、対前年同期比 35.9%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「鉄骨造」の「生産施設(工場、作業場)」(2,797 億円、同 29.6%増)、「コンクリート系構造」の「事務所」(2,286 億円、同 4.1%減)の順に多い。

2) 発注者別 受注高 (表 2-2)

- ・住宅は、「個人」(6,617 億円、同 35.3%増)、「管理組合」(1,166 億円、同 46.1%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「民間企業等」(1兆4,779 億円、同 11.1%増)、「公共」(2,948 億円、同 25.6%減)の順に多い。

3) 工事目的別 受注件数 (表 2-3) (複数回答)

- ・住宅は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(1,574,926 件、同 22.8%増)、「省エネルギー対策」(72,098 件、同 53.3%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(701,522 件、同 31.2%増)、「省エネルギー対策」(62,008 件、同 50.3%増)の順に多い。

4) 工事部位別 受注件数 (表 2-4) (複数回答)

- ・住宅は、「給水給湯排水衛生器具設備」(490,290 件、同 29.5%増)、「内装」(365,919 件、同 17.1%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「電気設備」(206,166 件、同 15.4%増)、「内装」(168,924 件、同 25.0%増)の順に多い。

<令和3年度 第1四半期>

表1-1 受注高の推移

(単位:億円, 対前年同期比 %)

		計		住宅		非住宅建築物	
		受注高	前年同期比	受注高	前年同期比	受注高	前年同期比
令和元年度	上半期	64,119	12.9	18,104	5.3	46,015	16.3
	第1四半期(4~6月)	31,537	13.1	8,272	3.2	23,265	17.0
	第2四半期(7~9月)	32,583	12.8	9,833	7.0	22,750	15.5
	下半期	63,275	▲1.1	16,839	▲23.3	46,437	10.5
	第3四半期(10~12月)	30,341	0.5	8,511	▲20.6	21,830	12.2
令和2年度	第4四半期(1~3月)	32,934	▲2.5	8,327	▲25.8	24,607	9.0
	上半期	53,065	▲17.2	15,282	▲15.6	37,783	▲17.9
	第1四半期(4~6月)	24,633	▲21.9	6,746	▲18.4	17,888	▲23.1
	第2四半期(7~9月)	28,432	▲12.7	8,537	▲13.2	19,895	▲12.5
	下半期	53,290	▲15.8	16,616	▲1.3	36,674	▲21.0
令和3年度	第3四半期(10~12月)	25,966	▲14.4	8,822	3.7	17,144	▲21.5
	第4四半期(1~3月)	27,323	▲17.0	7,794	▲6.4	19,529	▲20.6
	上半期	27,583	12.0	9,159	35.8	18,423	3.0
	第1四半期(4~6月)						

表1-2 工事種類別 受注件数・受注高

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

工事種類	計				住宅				非住宅建築物			
	受注件数		受注高		受注件数		受注高		受注件数		受注高	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
計	2,472,885	21.3	27,583	12.0	1,657,491	20.1	9,159	35.8	815,394	23.6	18,423	3.0
増築	7,329	10.3	1,279	8.5	4,309	43.7	216	57.6	3,020	▲17.1	1,063	2.0
一部改築	14,350	▲4.1	831	19.7	9,901	4.5	343	36.6	4,450	▲19.0	488	10.2
改装・改修	2,451,206	21.5	25,472	11.9	450,845	1.0	6,662	41.9	807,924	24.2	16,872	2.9
維持・修理					1,192,437	29.5	1,938	16.6				

(注) 数値は「計」「増築」「一部改築」「改装・改修」「維持・修理」別に独立して推定しているため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

表1-3 業種別 受注件数・受注高<住宅>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 ^(※)	受注件数		受注高		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
計	64,446	6.5	1,657,491	20.1	9,159	35.8
一般土木建築工事業	2,440	▲5.8	17,054	▲7.1	519	134.0
土木工事業	3,653	15.8	3,093	314.9	27	597.5
建築工事業	34,441	1.8	1,015,675	25.2	5,388	29.5
職別工事業	13,213	11.3	297,889	▲6.3	1,951	8.6
管工事業	5,046	12.1	242,682	48.8	846	89.9
電気, 機械器具設置工事業	5,653	23.2	81,098	18.9	429	263.9

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表1-4 業種別 受注件数・受注高<非住宅建築物>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 ^(※)	受注件数		受注高		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
計	51,752	3.1	815,394	23.6	18,423	3.0
一般土木建築工事業	2,832	▲6.7	46,907	32.4	3,715	20.1
土木工事業	4,090	18.9	18,046	645.3	473	172.1
建築工事業	20,468	▲1.4	200,161	3.5	5,885	▲2.5
職別工事業	8,675	▲0.4	168,778	33.9	1,434	▲47.5
管工事業	5,673	13.3	156,583	15.8	3,400	30.3
電気, 機械器具設置工事業	10,014	8.4	224,918	34.5	3,515	8.4

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表2-1 用途、構造別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

用途	構造	計		木造		コンクリート系構造 (RC、SRC、など)		鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)		その他 ^(※)	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
計		27,583	12.0	5,797	34.2	13,154	5.8	7,154	6.2	1,477	28.7
住宅		9,159	35.8	5,195	41.4	3,312	30.6	537	18.5	115	38.8
	一戸建住宅	5,473	36.5	4,890	39.9	248	▲ 11.2	272	40.9	63	43.3
	一戸建店舗等併用住宅	247	70.7	130	148.7	58	18.7	58	35.4	1	43.1
	長屋建住宅	43	17.4	22	30.9	10	204.9	11	▲ 35.1	0	-
	共同住宅	3,398	33.0	154	39.0	2,996	35.9	197	▲ 2.2	51	33.6
	専有・専用部分	1,392	41.1	86	72.2	1,219	45.9	70	▲ 12.9	18	▲ 17.0
	共用部分	1,302	16.6	52	36.4	1,130	16.2	94	▲ 2.8	26	176.1
	専有・専用部分・共用部分全て	704	56.0	16	▲ 28.6	647	63.3	33	34.4	7	▲ 1.7
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
非住宅建築物		18,423	3.0	602	▲ 7.0	9,842	▲ 0.5	6,617	5.3	1,363	27.9
	事務所	3,483	▲ 1.4	70	88.7	2,286	▲ 4.1	978	▲ 0.5	149	14.6
	飲食店	385	▲ 13.6	62	24.7	211	▲ 21.3	66	▲ 47.3	45	3,535.9
	物販店舗	2,288	8.3	27	▲ 79.9	1,299	18.2	813	4.9	150	44.0
	生産施設(工場, 作業場)	4,495	38.4	32	81.9	1,279	52.8	2,797	29.6	387	65.1
	倉庫・流通施設	823	▲ 25.9	18	5.2	206	▲ 15.1	528	▲ 35.7	71	134.8
	学校の校舎	1,681	▲ 29.2	13	▲ 75.9	1,263	▲ 40.0	264	91.0	142	79.8
	医療施設	1,156	41.5	56	250.3	883	35.8	195	88.3	22	▲ 52.7
	宿泊施設	462	▲ 4.2	43	34.0	359	17.7	45	▲ 69.3	16	-
	老人福祉施設	477	▲ 7.3	35	194.4	279	14.6	111	▲ 51.3	52	68.1
	その他の非住宅建築物	3,172	▲ 2.4	247	▲ 10.7	1,776	0.9	820	2.1	328	▲ 19.6
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

表2-2 発注者、工事種別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

発注者	工事種別	計		増築, 一部改築 (建築工事届あり)		増築, 一部改築 (建築工事届なし)		増築, 一部改築 (建築工事届 不明)		改装・改修		維持・修理	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
計		27,583	12.0	1,269	17.3	841	6.3	0	-	19,304	11.0	6,168	15.0
住宅		9,159	35.8	163	103.7	397	28.6	0	-	6,662	41.9	1,938	16.6
	公共	403	14.6	7	-	1	▲ 79.6	0	-	300	27.6	95	▲ 14.3
	個人	6,617	35.3	150	160.4	372	35.0	0	-	4,625	36.6	1,470	25.6
	居住者	5,899	37.6	143	148.4	339	25.4	0	-	4,119	38.5	1,298	31.5
	非居住者オーナー	718	19.4	7	-	34	494.8	0	-	505	22.6	172	▲ 6.2
	管理組合	1,166	46.1	0	-	0	-	0	-	1,000	63.9	166	▲ 11.6
	民間企業等	974	37.8	5	▲ 77.4	23	▲ 13.0	0	-	738	59.1	208	7.1
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
非住宅建築物		18,423	3.0	1,107	10.4	444	▲ 7.9	0	-	12,642	▲ 0.5	4,230	14.3
	公共	2,948	▲ 25.6	151	▲ 31.4	58	58.8	0	-	2,264	▲ 28.0	475	▲ 15.1
	個人	583	21.6	33	272.1	30	▲ 2.1	0	-	362	18.8	158	16.4
	管理組合	113	▲ 20.8	0	▲ 100.0	0	-	0	-	80	2.2	33	▲ 35.7
	民間企業等	14,779	11.1	922	21.4	357	▲ 14.2	0	-	9,937	8.3	3,564	20.6
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

表2-3 工事目的・主たる工事目的別 受注件数 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:件, 対前年同期比 %, 寄与度 %)

目的	住宅						非住宅建築物					
	工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数			工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数		
	前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度	
総数	1,657,491	-	-	1,657,491	-	-	815,394	-	-	815,394	-	-
劣化や壊れた部位の更新・修繕	1,574,926	22.8	21.2	1,569,154	23.0	21.3	701,522	31.2	25.3	692,165	31.1	24.9
増床	6,439	78.4	0.2	4,117	23.9	0.1	6,342	16.8	0.1	4,445	▲ 13.5	▲ 0.1
省エネルギー対策	72,098	53.3	1.8	24,501	9.6	0.2	62,008	50.3	3.1	30,176	6.5	0.3
高齢者・身体障害者対応	17,906	1.2	0.0	11,023	▲ 10.8	▲ 0.1	5,586	25.8	0.2	2,881	▲ 29.3	▲ 0.2
防災・防犯・安全性向上	14,042	▲ 28.8	▲ 0.4	8,491	▲ 26.7	▲ 0.2	21,486	2.3	0.1	10,558	▲ 31.1	▲ 0.7
用途変更	75	▲ 97.6	▲ 0.2	75	▲ 96.9	▲ 0.2	110	▲ 98.9	▲ 1.5	110	▲ 98.8	▲ 1.4
耐震性向上	4,987	73.7	0.2	1,327	▲ 17.2	▲ 0.0	2,009	▲ 13.3	▲ 0.0	1,303	11.9	0.0
屋上緑化, 壁面緑化	380	▲ 60.7	▲ 0.0	175	▲ 40.1	▲ 0.0	28	▲ 76.3	▲ 0.0	0	-	0.0
アスベスト対策	94	▲ 40.5	▲ 0.0	94	16.0	0.0	1,614	108.0	0.1	221	▲ 69.9	▲ 0.1
その他	44,805	▲ 24.1	▲ 1.0	38,535	▲ 23.6	▲ 0.9	79,959	11.9	1.3	73,534	8.4	0.9
不明	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0

表2-4 工事部位・主たる工事部位別 受注件数（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

（単位：件，対前年同期比 %）

工事部位	住宅				非住宅建築物			
	工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数		工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
総数	1,657,491	-	1,657,491	-	815,394	-	815,394	-
建築	1,112,432	18.7	940,808	16.9	420,244	17.0	359,936	17.7
基礎躯体	33,800	49.3	27,088	56.7	15,586	63.2	13,220	71.6
屋根屋上	155,900	18.9	129,314	17.9	50,743	23.9	43,572	28.1
外壁	153,988	11.1	129,192	5.1	45,489	2.2	35,804	▲ 5.4
内装	365,919	17.1	325,440	16.2	168,924	25.0	154,262	29.4
建具	250,749	22.1	195,982	15.9	76,153	7.1	60,160	4.4
その他建築	152,076	19.6	133,792	26.9	63,348	9.5	52,918	7.1
設備	795,283	26.2	616,107	27.4	531,624	20.8	441,004	32.3
防災関連設備	9,918	▲ 30.5	4,365	▲ 62.7	21,767	55.1	13,852	66.4
電気設備	132,761	33.6	81,952	35.1	206,166	15.4	172,319	30.3
中央監視設備	590	134.5	204	70.0	1,600	▲ 25.3	1,324	▲ 32.8
昇降機設備	2,360	83.6	1,786	40.5	1,747	▲ 35.3	288	▲ 83.5
空調調和換気設備	74,417	15.1	53,153	11.5	127,767	14.7	111,884	23.3
給水給湯排水衛生器具設備	490,290	29.5	422,034	35.3	117,411	28.2	96,479	31.1
廃棄物処理設備	1,016	▲ 13.5	957	▲ 6.4	1,156	59.4	778	114.3
太陽光発電設備	7,948	129.7	2,372	▲ 17.1	1,148	▲ 42.3	928	▲ 53.3
その他設備	75,982	13.0	49,284	6.5	52,862	43.8	43,151	92.3
外構	63,994	▲ 11.6	52,084	▲ 15.7	12,295	▲ 14.0	8,023	▲ 16.8
その他	66,086	41.5	48,492	62.2	13,769	▲ 24.0	6,430	▲ 40.6
不明	0	-	0	-	0	-	0	-

表2-5 建築の時期、構造別 受注高（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

（単位：億円）

建築の時期	構造	計	木造	コンクリート系構造 (RC、SRC、など)	鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)	その他 ^(※)
住宅		9,159	5,195	3,312	537	115
2011年以降		539	317	192	22	8
2001～2010年		1,136	493	577	65	1
1991～2000年		1,283	571	550	156	6
1981～1990年		1,006	406	527	73	1
1971～1980年		585	273	292	16	4
1961～1970年		204	62	139	3	0
1951～1960年		23	18	4	1	0
1950年以前		31	29	3	0	0
不明		4,353	3,027	1,028	201	96
非住宅建築物		18,423	602	9,842	6,617	1,363
2011年以降		916	88	362	441	26
2001～2010年		1,456	16	746	563	131
1991～2000年		1,590	21	986	563	20
1981～1990年		1,702	9	1,155	524	15
1971～1980年		915	24	605	242	43
1961～1970年		549	28	285	206	31
1951～1960年		112	2	101	4	4
1950年以前		134	32	59	21	22
不明		11,050	383	5,542	4,054	1,070

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

参考表1-1 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<住宅>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	3,000	1,574
一般土木建築工事業	266	160
3億円未満	26	17
3億円以上200億円未満	225	131
200億円以上	15	12
土木工事業	24	16
5,000万円未満	19	12
5,000万円以上	5	4
建築工事業	1,756	862
1億円未満	419	218
1億円以上2億円未満	99	47
2億円以上5億円未満	221	112
5億円以上10億円未満	140	70
10億円以上500億円未満	858	403
500億円以上	19	12
職別工事業	592	330
1億円未満	173	91
1億円以上100億円未満	416	237
100億円以上	3	2
管工事業	238	132
1億円未満	136	78
1億円以上	102	54
電気, 機械器具設置工事業	124	74
2億円未満	92	60
2億円以上	32	14

参考表1-2 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<非住宅建築物>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	2,000	1,174
一般土木建築工事業	342	218
5億円未満	32	21
5億円以上1,500億円未満	298	186
1,500億円以上	12	11
土木工事業	19	10
5,000万円未満	8	3
5,000万円以上	11	7
建築工事業	757	412
3,000万円未満	169	88
3,000万円以上1億円未満	84	49
1億円以上3億円未満	57	37
3億円以上500億円未満	435	230
500億円以上	12	8
職別工事業	309	179
2億円未満	94	59
2億円以上100億円未満	208	115
100億円以上	7	5
管工事業	200	132
3億円未満	61	41
3億円以上200億円未満	128	82
200億円以上	11	9
電気, 機械器具設置工事業	373	223
3億円未満	144	102
3億円以上200億円未満	209	106
200億円以上	20	15